

2008年版 CSR 報告書にみる情報開示度の傾向について

2009年4月

CANPAN CSR プラス運営事務局

1. 調査の対象

東京証券取引所第1部上場企業を対象に「2008年版CSR報告書」を請求し、12月末までに入手した580冊の報告書を対象に、情報開示度を調査した。調査対象となった報告書の入手状況は表1の通りである。この調査は「2005年度版CSR報告書」を対象とする調査より開始し、今回で4回目となる。

「2008年版CSR報告書」とは、2007年度の自社のCSR情報を掲載したもので、紙媒体で発行されている報告書のほか、ウェブサイトでPDF形式で提供されているデータや、HTML形式であっても報告書に準じる内容が掲載されているウェブサイトを対象とした。

表1 業種別調査サンプル(報告書)入手状況

【08年度】				
順位	業種名	08調査サンプル数	東証一部上場企業数	有効サンプル率
1	電気・ガス業	15	17	88.24%
2	銀行業	61	85	71.76%
3	化学	71	121	58.68%
4	食料品	41	73	56.16%
5	保険業	5	9	55.56%
6	輸送用機器	32	63	50.79%
7	ゴム製品	6	12	50.00%
8	非鉄金属	13	26	50.00%
9	海運業	5	10	50.00%
10	水産・農林業	2	4	50.00%
11	電気機器	81	164	49.39%
12	石油・石炭製品	5	11	45.45%
13	医薬品	15	34	44.12%
14	パルプ・紙	5	12	41.67%
15	建設業	40	104	38.46%
16	陸運業	13	35	37.14%
17	ガラス・土石製品	11	30	36.67%
18	その他製品	16	47	34.04%
		580	1725	33.62%
19	精密機器	8	24	33.33%
20	鉱業	2	6	33.33%
21	機械	33	123	26.83%
22	空運業	1	4	25.00%
23	繊維製品	11	46	23.91%
24	鉄鋼	8	35	22.86%
25	金属製品	8	38	21.05%
26	その他金融業	6	30	20.00%
27	情報・通信業	15	95	15.79%
28	小売業	22	141	15.60%
29	卸売業	15	138	10.87%
30	証券・商品先物取引業	2	19	10.53%
31	不動産業	5	55	9.09%
32	サービス業	6	95	6.32%
33	倉庫・運輸関連業	1	19	5.26%

2. 調査の方法

CSRに関連した基本的な48項目(表2)について、入手したCSR報告書における情報掲載の有無を調査した。掲載されている情報の内容を評価するのではなく、情報そのものが掲載されていることが確認できれば「1」、確認できない場合を「0」として情報開示度を点数化している。

情報開示はあらゆるステークホルダーに理解しやすいものであることが望ましいとの観点から、本年度もCSRに関心を持つ大学生・大学院生を中心に募集した30名の調査員と、調査員を支援し調査をサポートする5名の調査コーディネーターの協力を得て、マニュアルを元に報告書調査を実施した。

表2 CSR報告書への掲載の有無を調査した48項目(2008年度改訂版)

	中項目	項目
世間良し	社会貢献に関する取り組み	1. NPO・NGOへの寄付や災害義援金の拠出について
		2. ボランティア休暇制度など、社員のボランティア活動を促す制度
		3. NPO・NGOと協働による社会の課題を解決するための活動
		4. 自社の資源を被災者に開放するなど、災害発生時における地域貢献
	持続可能な開発へ向けた国際的枠組みへの参画【新規】	1. 全社的なISO14001の認証取得や独自のEMSの導入
		2. 国際的な社会課題への関心・関与【新規】
		3. 開発途上国における児童労働や強制労働をなくすための取り組み
		4. 生物多様性への配慮について【新規】
	環境および社会的な課題に対する取り組みを普及させる体制づくり【一部変更】	1. CSR推進体制について【新規】
		2. 社員を対象とした環境・SR研修の実施状況
		3. 再生可能資源など代替エネルギーへの転換に関する情報
		4. サプライチェーンのSR推進支援や協働による技術開発について
環境負荷情報の開示に関する取り組み	1. CO2など、温暖効果ガス排出量に関するデータ	
	2. 限りある資源である水の使用量に関するデータ	
	3. 人体や地球環境に影響を及ぼす可能性がある化学物質の使用量に関するデータ	
	4. 工場や事業所でのゼロエミッション(または目標値を定めた廃棄物削減状況の開示など)の取り組み	
売り手良し	人権問題に対する取り組み	1. 人権に関する全社的・総合的なガイドライン等の設置状況
		2. サプライチェーンの人権状況を確認するしくみ
		3. セクシャルハラスメントに関するガイドライン及びマニュアルの策定状況
		4. 全従業員への人権研修の実施状況
	労働者としての権利に関する取り組み【一部変更】	1. 採用に関するガイドラインの策定および公開【新規】
		2. 有給・育児・介護等休暇取得状況に関する情報
		3. ワークライフバランスへの配慮
		4. 労働組合の組織率や労使間のコミュニケーションに関する情報
	強制労働の防止に関する取り組み【一部変更】	1. 自社および取引先における外国人労働者の雇用に関するガイドラインの策定【新規】
		2. いわゆる「サービス残業」の防止のための取り組み
		3. いわゆる「偽装請負」等の防止に向けた取り組み
		4. 開発途上国との「フェアトレード」活動への協力について
雇用や昇進の差別に関する取り組み	1. 従業員の多様性(ダイバーシティ)に関する指針やガイドライン等の設置	
	2. 障害者雇用の情報開示と雇用率向上のための取り組み	
	3. 管理職や従業員に占める女性の割合に関する記述	
	4. 若年及び中高年の再チャレンジの支援の取り組み	
買い手良し	安全の情報公開に関する取り組み	1. 消費者が安全性を判断できる第三者機関によるラベリング(表示)の導入について
		2. 品質管理マネジメントシステムの導入について
		3. (製造工程等での安全情報も消費者が求めているという視点から)労働災害発生数の情報開示について
		4. 組織のリスクマネジメントに関する推進体制
	消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取り組み【一部変更】	1. 自社製品の不具合やリコール、不祥事等の情報開示【新規】
		2. ステークホルダーダイアログの開催等、CSR活動への市民の参加機会の提供
		3. CSR活動への第三者評価
		4. 顧客からの苦情等の件数や内容などの情報開示
	コンプライアンスに関する取り組み	1. コンプライアンスに関する基本方針やマニュアルの作成状況
		2. 内部統制に関する取り組みについて
		3. 公益通報制度と通報者の保護に関する取り組み
		4. 全従業員へのコンプライアンスに関する研修の実施状況
個人情報保護に関する取り組み	1. 顧客や従業員の個人情報保護に関するガイドラインの作成	
	2. 個人情報保護のための推進体制について	
	3. 個人情報保護に関する「ヒヤリハット事例」の内容や件数の情報開示	
	4. 全従業員への個人情報保護に関する研修の実施状況	

3．調査項目の改訂

本調査の開始当時に比べて、CSRはこの3年で広く浸透してきており¹、企業に求められる取り組みの内容や情報開示のレベルも変化した。とりわけ生態系に配慮した環境対策や開発途上国の社会的課題への取り組みなど、地球規模での持続可能な社会づくりに対する企業の責任についての関心が高まっていることから、今回の調査では「世間よし」の中項目に「持続可能な開発へ向けた国際的な枠組みへの参画」を追加し、関連する項目を統合・追加した。そのほか、今回の調査で改訂した項目は表2で【新規】と記している。

¹調査対象報告書のうち、名称が「CSR報告書（CSRレポート）」となっているサンプル数は2006年度調査では125（全体の30.19%）であったのに対して、2008年度では230に増加、全体の39.66%を占める。2006年度調査では「社会・環境（環境・社会）報告書」という名称が最も多く134で、全体の35.37%を占め、続いて「CSR報告書（CSRレポート）」、「環境報告書」112（27.05%）となっていた。（2006年度版 CSR 報告書情報開示度調査分析レポート（vol.1）参照）

4. 調査結果

1) 総合点数の推移

580社の総合平均点は16.25ポイントと、2007年度の総合平均点19.14より2.89ポイント下降した。分野別にみると、「世間良し」分野が2.29ポイント下がったことによる影響が大きく、調査項目の改訂による影響が背景にある。

また「売り手よし」分野や「買い手よし」分野でも下落しているが、こちらは調査対象が広がったことで全体の平均点が下がったことが要因と考えられる。前年度調査を実施している452社に限ると前年度からの下落は2.25ポイントで、全調査対象の下落率(-2.89)よりも緩やかであり、新規に調査対象となった企業の情報開示度の低さが総合平均点を押し下げた要因であったといえる。

表3 総合点数・大項目全体平均の年次推移

	08年度調査	07年度調査	点数変動
総合計	16.25	19.14	-2.89
「世間良し」分野の点数	6.86	9.15	-2.29
「売り手よし」分野の点数	3.29	3.61	-0.33
「買い手よし」分野の点数	6.10	6.38	-0.28
	580社	498社	

(2007年度と2008年度において調査対象となった452社について)

	08年度調査	07年度調査	点数変動
総合計	17.47	19.72	-2.25
「世間良し」分野の点数	7.28	9.34	-2.06
「売り手よし」分野の点数	3.65	3.74	-0.08
「買い手よし」分野の点数	6.54	6.65	-0.12
	452社		

2) 大項目・中項目の年次推移

大項目及び中項目の平均点と年次推移は表4の通りである。

「世間良し」分野の点数が下がったのは、中項目を改訂したことが大きく影響している。前年度調査で中項目平均点が最も高かった「EMS(環境マネジメントシステム)に関する取り組み」を廃止したことが大きく影響し、新しく設けた中項目「持続可能な開発へ向けた国際的な枠組みへの参画」の全体平均点は1.25ポイントにとどまった。

本年度は最も高く情報開示度が高かった中項目は「環境負荷情報の開示に関する取り組み」で、2.71ポイントであった。次いで「コンプライアンスに関する取り組み」(2.16)、「安全の情報公開に関する取り組み」(2.07)と続き、遵法・安全衛生管理に関連する項目の開示度が高いことがわかる。

前年度と比較して開示度の上昇がみられた中項目は「コンプライアンスに関する取

り組み」(2.17)と「社会貢献に関する取り組み」(1.39)であった。

表4 中項目全体平均の年次推移

	08年調査		07年調査	点数変動	変動率
総合計	16.25	総合計	19.14	-2.89	-6.0%
「世間よし」分野の点数	6.86		9.15	-2.29	-19.1%
社会貢献に関する取り組み	1.39	社会貢献に関する取り組み	1.30	0.09	2.2%
持続可能な開発へ向けた取り組み【新規】	1.25	EMS(環境マネジメントシステム)に関する取り組み	3.19	-1.94	-48.6%
環境・社会的な課題に対する体制と普及に関する取り組み	1.52	環境に関する技術開発と普及に関する取り組み	1.84	-0.32	-8.1%
環境負荷情報の開示に関する取り組み	2.71	環境負荷情報の開示に関する取り組み	2.81	-0.11	-2.7%
「売り手よし」分野の点数	3.29		3.61	-0.33	-2.7%
人権問題に対する取り組み	0.68	人権問題に対する取り組み	0.72	-0.04	-1.1%
労働者としての権利に関する取り組み	1.03	労働者としての権利に関する取り組み	1.16	-0.13	-3.3%
強制労働の防止に関する取り組み	0.21	強制労働・児童労働に関する取り組み	0.33	-0.11	-2.8%
雇用や昇進の差別に関する取り組み	1.37	雇用や昇進の差別に関する取り組み	1.40	-0.04	-1.0%
「買い手よし」分野の点数	6.10		6.38	-0.28	-2.3%
安全の情報公開に関する取り組み	2.07	安全の情報公開に関する取り組み	2.12	-0.05	-1.2%
消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取り組み	0.90	消費者及び市民の経営関与に関する取り組み	1.20	-0.30	-7.5%
コンプライアンスに関する取り組み	2.16	コンプライアンスに関する取り組み	2.02	0.14	3.5%
個人情報保護に関する取り組み	0.96	個人情報保護に関する取り組み	1.03	-0.07	-1.7%
	580社		498社		

3) 情報開示度の高い企業

情報開示度の高い上位30社の情報開示度と、3分野ごとの合計点を示したものが表5である。

48項目中39項目の情報開示があった「凸版印刷」が、最も情報開示度が高い結果となった。30項目以上の情報開示があった企業は、以下の30社であった。「東芝」「ニコン」「日立製作所」などの精密・電気機器メーカー、「花王」「ライオン」や「グンゼ」「帝人」「旭化成」「東レ」などの一般消費財メーカーが、これまでの調査と同様に高得点であった。

一方、2007年度は総合点数順位の上位を占めていた電力・ガスは、新たに設けられた中項目「持続可能な開発へ向けた国際的な枠組みへの参画」において振るわず、取り組みが進む他のグローバル企業と比べて相対的に順位が下がる結果となった。

表5 総合点数が30点以上の企業

【08年度】

順位	企業名	総合計	「世間良し」 分野の点数	「売り手良し」 分野の点数	「買い手良し」 分野の点数
1	凸版印刷	39	15	12	12
2	日本製紙グループ本社	37	14	11	12
3	東芝	36	13	9	14
4	積水ハウス	35	14	8	13
5	富士フイルムホールディングス	34	13	8	13
5	ニコン	34	13	9	12
5	東京電力	34	12	10	12
8	サッポロホールディングス	33	11	8	14
8	関西電力	33	11	9	13
10	ゲンゼ	32	13	7	12
10	帝人	32	12	8	12
10	花王	32	13	6	13
10	第一三共	32	11	8	13
10	ライオン	32	12	8	12
10	日立製作所	32	13	8	11
10	損害保険ジャパン	32	11	9	12
10	エヌ・ティ・ティ・データ	32	10	10	12
18	清水建設	31	11	9	11
18	NECフィールディング	31	11	9	11
18	東レ	31	11	9	11
18	旭化成	31	12	8	11
18	積水化学工業	31	12	9	10
18	デンソー	31	12	9	10
18	日産自動車	31	13	6	12
18	東京急行電鉄	31	13	8	10
18	東北電力	31	10	9	12
27	伊藤忠エネクス	30	10	8	12
27	ミレアホールディングス	30	9	9	12
27	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	30	11	6	13
27	北海道電力	30	11	8	11

4) 分野別業種別情報開示状況

分野別・業種別の情報開示状況をまとめたのが表6である。

「世間良し」分野で開示度が高い業種は「パルプ・紙」(10.20)と「石油・石炭製品」(9.60)であった。共通するのは天然資源を直接的に利用し、製品の一部を最終消費者まで供給する業種という点であろう。「売り手良し」分野では「証券・商品先物取引業」(8.50)と「保険業」(7.40)で、「銀行業」²以外の金融系業種において開示度が高いといえる。「買い手良し」分野は「保険業」(10.60)において開示度が高い³。

² 「銀行業」はCSR報告書に相当する報告書がない場合、「ディスクロージャー誌」を調査対象としているため、環境関連の情報が少なく、全体として情報開示度は低めである。

³ 「空運業」は「買い手良し」11.00ポイントだが、サンプル数は1である。

「電気・ガス業」は分野を問わず情報開示度が高い。その他、総合計点の高い業種は「繊維製品」「医薬品」である。また、3分野ともに開示度が低い業種は「水産・農林業」、「鉱業」、「サービス業」となっている。

表6 分野別業種別情報開示状況

【08年度】								
順位	業種名	08調査 サンプル 数	東証上 場企業 数	有効サン プル率	世間良し 業種別 平均点	売り手良し 業種別 平均点	買い手良し 業種別 平均点	総合計 業種別 平均点
1	保険業	5	9	55.56%	7.80	7.40	10.60	25.80
2	空運業	1	4	25.00%	9.00	5.00	11.00	25.00
3	電気・ガス業	15	17	88.24%	9.20	5.93	9.07	24.20
4	証券・商品先物取引業	2	19	10.53%	7.50	8.50	8.00	24.00
5	石油・石炭製品	5	11	45.45%	9.60	5.40	8.00	23.00
6	パルプ・紙	5	12	41.67%	10.20	4.20	7.60	22.00
7	繊維製品	11	46	23.91%	8.55	4.82	8.09	21.45
8	医薬品	15	34	44.12%	8.73	4.73	7.27	20.73
9	その他製品	16	47	34.04%	8.13	4.56	6.94	19.63
10	情報・通信業	15	95	15.79%	6.60	5.07	7.40	19.07
11	卸売業	15	138	10.87%	6.87	4.53	7.33	18.73
12	ゴム製品	6	12	50.00%	8.33	2.33	7.83	18.50
13	非鉄金属	13	26	50.00%	8.15	3.85	6.15	18.15
14	ガラス・土石製品	11	30	36.67%	6.91	4.64	6.55	18.09
15	鉄鋼	8	35	22.86%	8.13	3.00	6.75	17.88
16	海運業	5	10	50.00%	7.40	3.80	6.60	17.80
17	化学	71	121	58.68%	7.61	3.34	6.23	17.17
18	精密機器	8	24	33.33%	7.75	3.13	6.25	17.13
19	陸運業	13	35	37.14%	6.77	3.69	6.62	17.08
20	倉庫・運輸関連業	1	19	5.26%	6.00	3.00	8.00	17.00
21	建設業	40	104	38.46%	6.60	3.40	6.90	16.90
22	輸送用機器	32	63	50.79%	7.53	3.34	5.53	16.41
23	食料品	41	73	56.16%	7.46	2.63	6.22	16.32
	全体平均	580	1725	33.62%	6.86	3.29	6.10	16.25
24	不動産業	5	55	9.09%	7.80	3.60	4.60	16.00
25	その他金融業	6	30	20.00%	5.67	4.83	5.33	15.83
26	電気機器	81	164	49.39%	7.26	2.84	5.63	15.73
27	機械	33	123	26.83%	7.03	2.76	4.97	14.76
28	金属製品	8	38	21.05%	7.00	3.00	4.63	14.63
29	小売業	22	141	15.60%	6.14	2.95	5.09	14.18
30	水産・農林業	2	4	50.00%	6.50	0.50	6.00	13.00
31	鉱業	2	6	33.33%	6.00	1.50	5.00	12.50
32	サービス業	6	95	6.32%	5.33	2.50	4.33	12.17
33	銀行業	61	85	71.76%	2.33	1.18	4.30	7.80
		1160	3450	0.3362319				

5) 項目別掲載企業数

項目別の掲載企業数をまとめたものが表7である。

今回の調査で情報開示が進んだことがわかったのは、「寄付に関する情報」(72.24%)、「内部統制に関する取り組みについて」(65.00%)、「ワークライフバランスへの支援」(53.62%)であった。また、項目別の開示度順位では下位にとどまってはいるが、「NPO・NGOとの協働」(26.38%)と「全従業員へのコンプライアンス研修の実施状況」(25.00%)も向上している。

表7 項目別掲載企業数

【08年度】

	掲載企業数	掲載率	項目名	中項目名	07年度	
1	494	85.17%	ISO14001の認証取得または独自のEMSの導入	持続可能な開発へ向けた取組み	89.76%	
2	463	79.83%	CO2排出量に関するデータ	環境負荷情報の開示に関する取組み	84.14%	
3	447	77.07%	コンプライアンスに関する基本方針やマニュアルの作成	コンプライアンスに関する取組み	75.90%	
4	419	72.24%	寄付に関する情報	社会貢献に関する取組み	65.66%	
5	417	71.90%	ゼロエミッションに関する情報	環境負荷情報の開示に関する取組み	81.73%	
6	407	70.17%	組織のリスクマネジメントに関する推進体制	安全の情報公開に関する取組み	66.47%	
7	392	67.59%	水使用量に関するデータ	環境負荷情報の開示に関する取組み	74.50%	
8	377	65.00%	代替エネルギーの利用促進	環境・社会的な課題に対する体制と普及に関する取組み	63.65%	
9	377	65.00%	内部統制に関する取り組みについて	コンプライアンスに関する取組み	57.43%	
10	311	53.62%	ワークライフバランスへの支援	労働者としての権利に関する取組み	48.19%	
11	298	51.38%	品質管理マネジメントシステムの導入	安全の情報公開に関する取組み	52.21%	
12	297	51.21%	化学物質の使用量に関するデータ	環境負荷情報の開示に関する取組み	62.45%	
13	286	49.31%	公益通報者保護に関する取り組み	コンプライアンスに関する取組み	48.19%	
14	277	47.76%	顧客及び従業員の個人情報保護に関する基本方針の作成	個人情報保護に関する取組み	36.75%	
15	271	46.72%	障害者雇用の情報開示と雇用率向上のための取り組み	雇用や昇進の差別に関する取組み	47.19%	
16	268	46.21%	CSR推進体制について	環境・社会的な課題に対する体制と普及に関する取組み	-	【新規】
17	268	46.21%	若年及び中高年の再チャレンジ支援	雇用や昇進の差別に関する取組み	48.39%	
18	256	44.14%	第三者機関によるラベリングの導入	安全の情報公開に関する取組み	47.59%	
19	241	41.55%	労働災害発生数の情報開示	安全の情報公開に関する取組み	45.58%	
20	224	38.62%	有給・育児・介護等休暇取得に関する情報	労働者としての権利に関する取組み	37.55%	
21	223	38.45%	CSR活動への第三者評価の有無	消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取組み	44.18%	
22	200	34.48%	個人情報保護の推進体制	個人情報保護に関する取組み	36.75%	
23	193	33.28%	人権に関する総合的なガイドライン	人権問題に対する取組み	32.53%	
24	185	31.90%	管理職や従業員に占める女性比率の記述	雇用や昇進の差別に関する取組み	32.73%	
25	173	29.83%	自社製品の不具合・リコール・不祥事等の情報	消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取組み	-	【新規】
26	167	28.79%	社員のボランティア活動の奨励	社会貢献に関する取組み	33.13%	
27	153	26.38%	NPO・NGOとの協働	社会貢献に関する取組み	22.29%	
28	150	25.86%	全従業員を対象とした環境・SR研修の実施状況	環境・社会的な課題に対する体制と普及に関する取組み	-	
29	145	25.00%	全従業員へのコンプライアンス研修の実施状況	コンプライアンスに関する取組み	20.88%	
30	114	19.66%	生物多様性への配慮について	持続可能な開発へ向けた取組み	-	【新規】
31	107	18.45%	セクシャルハラスメントに関するガイドライン及びマニュアルの策定	人権問題に対する取組み	21.49%	
32	97	16.72%	サービス残業等の防止のための取り組み	強制労働の防止に関する取組み	19.48%	
33	85	14.66%	サプライチェーンのSR推進支援や協働による技術開発	環境・社会的な課題に対する体制と普及に関する取組み	18.07%	
34	69	11.90%	開発途上国における児童労働・強制労働に関する取り組み	持続可能な開発へ向けた取組み	10.04%	
35	68	11.72%	従業員の多様性に関する指針	雇用や昇進の差別に関する取組み	-	
36	67	11.55%	災害時における地域貢献活動	社会貢献に関する取組み	9.24%	
37	67	11.55%	CSRダイアログ等への市民の参加機会の提供	消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取組み	12.25%	
38	62	10.69%	全従業員への人権研修の実施状況	人権問題に対する取組み	9.24%	
39	61	10.52%	顧客からの苦情に関する情報の公開	消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取組み	9.84%	
40	49	8.45%	全従業員への個人情報保護研修の実施状況	個人情報保護に関する取組み	8.63%	
41	46	7.93%	国際的な社会課題への関心・関与	持続可能な開発へ向けた取組み	-	【新規】
42	45	7.76%	労働組合の組織率・労使間のコミュニケーションに関する情報	労働者としての権利に関する取組み	7.03%	
43	32	5.52%	サプライチェーンの人権状況を確認する取り組み	人権問題に対する取組み	9.04%	
44	31	5.34%	個人情報の漏洩に関する事件やヒヤリハット事例件数の公開	個人情報保護に関する取組み	6.63%	
45	17	2.93%	採用に関するガイドライン	労働者としての権利に関する取組み	-	【新規】
46	14	2.41%	偽装請負等の防止に向けた取り組み	強制労働の防止に関する取組み	1.41%	
47	9	1.55%	フェアトレードへの協力	強制労働の防止に関する取組み	1.61%	
48	4	0.69%	外国人労働者の雇用に関するガイドライン	強制労働の防止に関する取組み	-	【新規】

4．調査をふりかえって

調査対象に非製造業の報告書の数が増加し、報告の形式、記述の内容については多様化が進んでいる。また、項目別の開示度の変動や、自社製品の不具合に関する新規項目の比較的高い開示度から、「買い手良し」分野への企業の対応は一層進んでいることがうかがえた。一方、そのために「売り手良し」分野、特に「労働者としての権利に関する取り組み」や「強制労働の防止に関する取り組み」は、ますます、立ち遅れているという印象が強くなっている。

また報告書の形式が「環境報告書」から「CSR 報告書」へと移行が進むにともない、「社会貢献に関する取り組み」の情報開示が進んでいる。また EMS（環境マネジメントシステム）や環境負荷情報については、データの詳細をウェブサイトに掲載して報告書には概要のみを記述する企業も増えてきた。

こうした環境に関する項目の情報開示の進化に比較して、従業員の人権についての取り組みやサプライチェーンの取り組みを支援・推進する項目については、情報開示が依然として進んでいない。新規項目とした「自社製品の不具合・リコール・不祥事等の情報」は 29.83%、「生物多様性への配慮について」は 19.66%の報告書に記述があったが、「採用に関するガイドライン」は 2.93%、「外国人労働者の雇用に関するガイドライン」については 0.69%の報告書での情報開示にとどまっている。

「ワークライフバランス」や「ダイバーシティ」について記述する企業も増えているが、内容は「正規職員の再雇用」や「ファミリー・フレンドリーな休暇の充実」が中心で、非正規労働者やサプライチェーン全体での取り組みについての記述が少ないことも気になる点である。人的多様性への配慮を勧めることは、地域や地球の持続可能な発展において重要な意味を持つことは、世界的な共通認識となっている。組織の社会責任について包括的な取り組みを求める「ISO26000」の発行が 2010 年に迫る中、環境一辺倒の情報開示姿勢は早急に是正する必要があるだろう。